

# 名古屋港管理組合公報

令和3年11月15日  
(月曜日)  
第55号

## 目次

○令和3年度名古屋港管理組合補正予算の要領	1
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	5
○令和2年度名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率の公表	13

## 告 示

### 名古屋港管理組合告示第38号

令和3年11月定例名古屋港管理組合議会の議決を経た令和3年度名古屋港管理組合補正予算の要領は、次のとおりである。  
令和3年11月15日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

### 令和3年度名古屋港管理組合一般会計補正予算

令和3年度名古屋港管理組合一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,786,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ39,066,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(組合債の補正)

第4条 組合債の補正は、「第4表 組合債補正」による。

#### 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2	使用料及び手数料	4,299,370	16,115	4,315,485
	1 使用料	4,299,360	16,115	4,315,475
3	国庫支出金	738,620	103,380	842,000
	1 国庫負担金	738,620	103,380	842,000
7	繰越金	500,000	980,605	1,480,605
	1 繰越金	500,000	980,605	1,480,605
8	諸収入	5,371,421	515,000	5,886,421
	3 受託事業収入	3,737,800	515,000	4,252,800
9	組合債	8,736,000	170,900	8,906,900
	1 組合債	8,736,000	170,900	8,906,900
	歳入合計	37,280,000	1,786,000	39,066,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
3	企画調整費	千円 5,429,783	千円 130,000	千円 5,559,783
	1 企画調整管理費	5,373,999	130,000	5,503,999
5	建設費	18,376,703	1,656,000	20,032,703
	1 建設管理費	1,756,633	0	1,756,633
	2 整備費	16,620,070	1,656,000	18,276,070
	歳出合計	37,280,000	1,786,000	39,066,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額	
5	建設費	2 整備費	中川運河護岸整備費	千円 403,000
			金城ふ頭小型棧橋整備費	240,000
			港湾改修(老朽化施設活用)交付金事業費	189,000
			中川運河護岸補修費	210,600
			金城ふ頭岸壁補修費	61,700
			稲永ふ頭岸壁補修費	48,700
			金城ふ頭船だまり補修費	47,700
			船見ふ頭岸壁補修費	29,700
			金城ふ頭道路補修費	15,600
			ガーデンふ頭文化厚生施設補修費	12,700
			高潮対策交付金事業費	110,000
			施設運営事業施設費	463,000

第3表 債務負担行為補正

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
外国客船対応業務	—	千円 —	令和3年度～令和4年度	千円 14,907
飛島ふ頭護岸補修費	令和4年度	100,700	令和4年度	120,000
大江川地区棧橋補償費	—	—	令和4年度	293,900

第4表 組合債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円			
公共事業	8,120,000	170,900	8,290,900	普通貸借 又は 債券発行	8.5%以内	政府資金については融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、組合財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。
計	8,736,000	170,900	8,906,900			

## 令和3年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算

令和3年度名古屋港管理組合基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10,600千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ154,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

## 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 水族館振興基金収入		60,370	2,178	62,548
	2 寄 附 金	10	1,860	1,870
	3 繰 越 金	10	318	328
3 環境振興基金収入		67,360	8,422	75,782
	2 寄 附 金	20	1,000	1,020
	5 繰 入 金	50,000	7,422	57,422
歳 入	合 計	143,800	10,600	154,400

## 歳 出

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 水族館振興基金		60,370	2,178	62,548
	1 積 立 金	84	2,178	2,262
3 環境振興基金		67,360	8,422	75,782
	1 積 立 金	50,067	8,422	58,489
歳 出	合 計	143,800	10,600	154,400

**令和3年度名古屋港管理組合施設運営事業会計補正予算**

(総則)

第1条 令和3年度名古屋港管理組合施設運営事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和3年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「3,793,800千円」を「4,308,800千円」に改める。

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「2,387,970千円」を「2,902,970千円」に、「及び過年度分損益勘定留保資金2,007,970千円」を「、建設改良積立金231,000千円及び過年度分損益勘定留保資金2,291,970千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	4,588,000千円	515,000千円	5,103,000千円
第1項 建設改良費	3,276,000千円	515,000千円	3,791,000千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

事項	期間	(既決予定額)		(補正予定額)		(計)
		限度額	期間	限度額	期間	
埠頭用地整備費	令和4年度	484,100千円		263,000千円		747,100千円

**令和3年度名古屋港管理組合埋立事業会計補正予算**

(総則)

第1条 令和3年度名古屋港管理組合埋立事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 令和3年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算第4条本文括弧書中「3,272,000千円」を「3,435,800千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	4,955,000千円	163,800千円	5,118,800千円
第1項 西部地区埋立事業費	1,120,100千円	163,800千円	1,283,900千円

**名古屋港管理組合告示第39号**

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の令和3年4月1日から令和3年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

令和3年11月15日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

**名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況**

## 1 事業の概況

## (1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	370,054,786 <sup>円</sup>	一般使用 20棟 ( 77,713㎡) 専用使用 5棟 ( 28,628㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	203,245,055	一般使用 1か所 ( 183,300㎡) 専用使用 7か所 ( 994,028㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	101,750,000	5基
埠 頭 用 地 運 営 事 業	1,240,342,056	2,401,897㎡

(注) 提供施設量は、令和3年9月30日現在の数量である。

## (2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

## ア 上屋整備事業

金城ふ頭8号上屋の屋根改修工事及び耐震補強工事を施行中である。

## イ 埠頭用地整備事業

金城ふ頭の護岸築造工事を施行中である。

## 2 経理の状況

令和3年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

## 施設運営事業会計合計残高試算表

令和3年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
38,870,364,057	61,147,772,809	1,000,000,000	固 定 資 産		22,277,408,752	
36,826,271,445	59,103,680,197		有形固定資産		22,277,408,752	
44,092,612	44,092,612		無形固定資産			
2,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	投資その他の資産			
5,353,232,117	12,005,401,798	4,056,689,050	流 動 資 産	6,652,169,681	6,652,169,681	
5,036,032,299	9,617,291,229	2,064,638,600	現金・預金	4,581,258,930	4,581,258,930	
255,328,618	2,326,239,369	1,981,579,250	未 収 金	2,070,910,751	2,070,910,751	
50,500,000	50,500,000		前 払 金			
11,371,200	11,371,200	10,471,200	その他流動資産			
			固 定 負 債		4,918,472,388	4,918,472,388
			企 業 債		4,291,288,309	4,291,288,309
			引 当 金		626,526,079	626,526,079
			その他固定負債		658,000	658,000
	4,802,373,614	4,802,373,614	流 動 負 債	1,900,264,510	4,979,502,748	177,129,134
	155,295,400	155,295,400	企 業 債		311,329,081	156,033,681
	4,581,258,930	4,581,258,930	未 払 金	1,881,409,385	4,586,284,493	5,025,563
	45,933,568	45,933,568	引 当 金		45,933,568	
	19,885,716	19,885,716	その他流動負債	18,855,125	35,955,606	16,069,890
	3,787,008,261		繰 延 収 益		5,458,306,625	1,671,298,364
			長 期 前 受 金		5,458,306,625	5,458,306,625
3,787,008,261	3,787,008,261		長期前受金収益累計額			
			資 本 金		31,982,905,064	31,982,905,064
			資 本 金		31,982,905,064	31,982,905,064
			剰 余 金		4,167,162,751	4,167,162,751
			資 本 剰 余 金		330,157,327	330,157,327
			利 益 剰 余 金		3,837,005,424	3,837,005,424
	6,367,220	6,367,220	施設運営事業収益	1,962,600,181	1,962,600,181	1,956,232,961
	6,367,220	6,367,220	営 業 収 益	1,957,953,683	1,957,953,683	1,951,586,463
			営 業 外 収 益	4,646,498	4,646,498	4,646,498
649,604,488	688,287,414	688,287,414	施設運営事業費用	38,682,926	38,682,926	
591,361,965	630,044,891	630,044,891	営 業 費 用	38,682,926	38,682,926	
9,896,710	9,896,710	9,896,710	営 業 外 費 用			
48,345,813	48,345,813	48,345,813	特 別 損 失			
44,873,200,662	82,437,211,116	10,553,717,298	合 計	10,553,717,298	82,437,211,116	44,873,200,662

## 3 令和2年度施設運営事業会計の決算の状況

## (1) 総括事項

令和2年度における本事業の経営状況は、約9億3,700万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋27棟（一般使用22棟・有効面積86,111㎡、専用使用5棟・同28,628㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積995,549㎡、陸上貯木場1か所・同111,183㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械5基、埠頭用地2,401,897㎡である。

また、建設改良事業は総額2,578,920,205円で、主な整備状況としては、金城ふ頭護岸築造工事を施行した。

## (2) 収益的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業収益	4,127,000,000	3,988,803,205	△ 138,196,795	うち、仮受消費税及び地方消費税 320,107,018円
第1項 営業収益	3,991,123,000	3,849,986,421	△ 141,136,579	319,538,389円
第2項 営業外収益	135,857,000	138,816,784	2,959,784	568,629円
第3項 特別利益	20,000	0	△ 20,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業費用	3,174,000,000	2,869,663,194	304,336,806	うち、仮払消費税及び地方消費税 96,353,815円
第1項 営業費用	2,558,529,000	2,376,109,563	182,419,437	80,703,781円
第2項 営業外費用	66,105,000	61,465,916	4,639,084	996円
第3項 特別損失	539,366,000	432,087,715	107,278,285	15,649,038円
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

## ウ 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	2,731,423,879	施設運営事業収益	3,668,696,342
営業費用	2,295,405,782	営業収益	3,530,448,032
営業外費用	19,579,420	営業外収益	138,248,310
特別損失	416,438,677		
当年度純利益	937,272,463		
計	3,668,696,342	計	3,668,696,342

## (3) 資本的収入及び支出

## ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	923,030,000	923,000,000	△30,000	
第1項 企業債	923,000,000	923,000,000	0	
第2項 固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	
第3項 寄附金	10,000	0	△10,000	
第4項 その他の資本的収入	10,000	0	△10,000	

## イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	4,101,000,000	3,859,975,192	241,024,808	うち、仮払消費税及び地方消費税 181,867,548円
第1項 建設改良費	2,819,600,000	2,578,920,205	240,679,795	181,867,548円
第2項 固定資産購入費	345,000	0	345,000	
第3項 企業債償還金	281,055,000	281,054,987	13	
第4項 他会計貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,936,975,192円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,899,127円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,968,421円、減債積立金280,654,963円、建設改良積立金1,197,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,277,452,681円で補てんした。

ウ 貸借対照表  
(令和3年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	37,870,364,057	固 定 負 債	4,918,472,388
有 形 固 定 資 産	36,826,271,445	企 業 債	4,291,288,309
無 形 固 定 資 産	44,092,612	引 当 金	626,526,079
投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000,000	そ の 他 固 定 負 債	658,000
流 動 資 産	7,948,712,748	流 動 負 債	3,079,238,238
現 金 ・ 預 金	7,552,652,629	企 業 債	311,329,081
未 収 金	344,660,119	未 払 金	2,704,875,108
前 払 金	50,500,000	引 当 金	45,933,568
そ の 他 流 動 資 産	900,000	そ の 他 流 動 負 債	17,100,481
		繰 延 収 益	1,671,298,364
		長 期 前 受 金	1,671,298,364
		資 本 金	31,982,905,064
		資 本 金	31,982,905,064
		剰 余 金	4,167,162,751
		資 本 剰 余 金	330,157,327
		利 益 剰 余 金	3,837,005,424
資 産 合 計	45,819,076,805	負 債 資 本 合 計	45,819,076,805

## 名古屋港管理組合埋立事業会計の業務の状況

## 1 事業の概況

## 土地造成事業

本年度の主な業務は、埋立土量450,000m<sup>3</sup>及び護岸整備として本體工298mを予定し、現在鋭意施工中である。

## 2 経理の状況

令和3年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

## 埋立事業会計合計残高試算表

令和3年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
4,321,485,824	4,325,219,666	2,620,000,000	固 定 資 産		3,733,842	
699,274	4,433,116		有形固定資産		3,733,842	
4,320,786,550	4,320,786,550	2,620,000,000	投資その他の資産			
66,467,520,221	107,006,485,937	337,875,014	土 地 造 成	412,090,464	40,538,965,716	
786,679,778	786,679,778		完成土地			
65,680,840,443	106,219,806,159	337,875,014	未成土地	412,090,464	40,538,965,716	
6,967,504,277	12,920,365,112	2,974,884,043	流 動 資 産	5,952,860,835	5,952,860,835	
6,388,682,891	10,940,526,465	1,391,767,913	現金・預金	4,551,843,574	4,551,843,574	
175,072,386	1,576,048,593	1,566,521,076	未 収 金	1,400,976,207	1,400,976,207	
402,849,000	402,890,054	16,595,054	前 払 金	41,054	41,054	
900,000	900,000		その他流動資産			
			固 定 負 債	919,058,680	43,843,971,293	43,843,971,293
			前 受 金	919,058,680	42,876,319,963	42,876,319,963
			引 当 金		455,655,330	455,655,330
			その他固定負債		511,996,000	511,996,000
	4,599,722,833	4,599,722,833	流 動 負 債	3,163,119,987	4,615,406,032	15,683,199
	4,551,843,574	4,551,843,574	未 払 金	3,148,910,246	4,551,962,423	118,849
	32,988,180	32,988,180	引 当 金		32,988,180	
	14,891,079	14,891,079	その他流動負債	14,209,741	30,455,429	15,564,350
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			剰 余 金		1,872,066,716	1,872,066,716
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
			利 益 剰 余 金		1,868,957,822	1,868,957,822
	9,264,864	9,264,864	埋立事業収益	243,008,640	243,008,640	233,743,776
	9,264,864	9,264,864	営業外収益	243,008,640	243,008,640	233,743,776
148,391,852	154,462,361	154,462,361	埋立事業費用	6,070,509	6,070,509	
115,901,962	121,972,471	121,972,471	営業費用	6,070,509	6,070,509	
32,489,890	32,489,890	32,489,890	営業外費用			
77,904,902,174	129,015,520,773	10,696,209,115	合 計	10,696,209,115	129,015,520,773	77,904,902,174

## 3 令和2年度埋立事業会計の決算の状況

## (1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に西部地区においては用地整備及び護岸整備を、南5区においては橋梁点検調査を行った。

また、経営状況は、約8,700万円の損失を計上した。

## ア 造成事業

西部地区においては、第1貯木場南埋立地において、用地整備工事を行い、第1貯木場北側埋立地において、護岸整備工事等を行った。

南5区においては、橋梁点検調査等を行った。

## イ 土地売却状況

本年度の新たな土地売却はなかった。

なお、現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,713,272.81㎡に対して、97.9%となっている。

## (2) 収益的収入及び支出

## ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	389,000,000	388,649,583	△ 350,417	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,386,300円
第1項 営業外収益	388,970,000	388,649,583	△ 320,417	5,386,300円
第2項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

## イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	509,000,000	462,094,065	46,905,935	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,207,105円
第1項 営業費用	464,445,000	429,591,215	34,853,785	1,207,012円
第2項 営業外費用	34,525,000	32,502,850	2,022,150	93円
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

## ウ 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	460,886,963	埋立事業収益	373,738,566
営業費用	428,384,203	営業外収益	373,738,566
営業外費用	32,502,760	当年度純損失	87,148,397
計	460,886,963	計	460,886,963

## (3) 資本的収入及び支出

## ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	613,000,000	613,543,512	543,512	
第1項 雑収入	542,385,000	542,928,112	543,112	
第2項 貸付金返還金	70,615,000	70,615,400	400	

## イ 支 出

区 分	予 算 額	執行済額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	3,592,000,000	3,356,851,993	121,219,900	113,928,107	うち、仮払消費税及び地方消費税 13,703,915円
第1項 西部地区埋立事業費	2,191,365,000	1,992,681,785	121,219,900	77,463,315	13,046,479円
第2項 南区埋立事業費	59,000,000	53,840,473	0	5,159,527	119,975円
第3項 総係費	263,113,000	231,809,335	0	31,303,665	537,461円
第4項 他会計貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	
第5項 雑支出	78,522,000	78,520,400	0	1,600	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,743,308,481円は、繰越工事資金で補てんした。

## ウ 貸借対照表

(令和3年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固定資産	1,701,485,824	固定負債	42,924,912,613
有形固定資産	699,274	前受金	41,957,261,283
投資その他の資産	1,700,786,550	引当金	455,655,330
土地造成	66,541,735,671	その他固定負債	511,996,000
完成土地	786,679,778	流動負債	1,452,286,045
未成土地	65,755,055,893	未払金	1,403,052,177
流動資産	9,945,481,069	引当金	32,988,180
現金・預金	9,548,758,552	その他流動負債	16,245,688
未収金	9,527,517	資本金	31,939,437,190
前払金	386,295,000	資本金	31,939,437,190
その他流動資産	900,000	剰余金	1,872,066,716
		資本剰余金	3,108,894
		利益剰余金	1,868,957,822
資産合計	78,188,702,564	負債資本合計	78,188,702,564

**名古屋港管理組合告示第40号**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、令和2年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率を次のとおり公表する。

令和3年11月15日

名古屋港管理組合管理者  
名古屋市長 河村 たかし

令和2年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率

会 計 の 名 称	資 金 不 足 比 率
施 設 運 営 事 業 会 計	— <sup>%</sup>
埋 立 事 業 会 計	—

**備考**

- 1 資金不足比率の「—」は、資金不足額がないことを示す。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

発行所 名古屋市港区港町1番11号

**名古屋港管理組合**